

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	Lアラート等による災害情報伝達の正確性・迅速性の向上に向けた実証			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	地域通信振興課	課長 金澤 直樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法第18条 総務省設置法4条第1項69号			関係する 計画、通知等	「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」(令和元年12月20日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」(令和元年6月21日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	Lアラート(災害情報共有システム)(※)により伝達される避難指示・避難勧告等の災害情報の正確性向上に向けた補正体制構築の実証を行うとともに、デジタルサイネージを活用した訪日外国人・在留外国人向け災害情報伝達の実証を行うことで、外国人を含む地域住民等への、避難指示・避難勧告等の正確性・迅速性の向上を図り、地域住民等の安全・安心に資する。 (※)Lアラートは、災害発生時に、地方公共団体・ライフライン事業者等が、放送局・アプリ事業者等の多様なメディアを通じて地域住民等に対して必要な情報を迅速かつ効率的に伝達する共通基盤								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○Lアラート(災害情報共有システム)により伝達される避難指示・避難勧告等の災害情報の正確性向上に向けた補正体制構築の実証を行う。 ○デジタルサイネージを活用した訪日外国人・在留外国人向け災害情報伝達の実証を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	93	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	93	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 93	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	93	0		
	執行額								
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	都道府県におけるLアラート高度化システム導入の推進	Lアラート高度化システムを導入している都道府県	成果実績	都道府県	-	-	-	-	-
			目標値	都道府県	-	-	-	-	15
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「国土強靱化年次計画2020」(仮) 「令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」(令和元年6月21日閣議決定) 「地理空間情報活用推進基本計画」(平成29年3月24日閣議決定) 「地域IoT実装推進ロードマップ」(平成30年4月総務省)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	Lアラート情報補正体制の構築に関する調査研究報告書	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	1	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	デジタルサイネージを活用したLアラート情報等災害情報の適切な表示に関する調査研究報告書	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/Lアラート情報補正体制の構築に関する調査研究報告書	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	42	
		計算式	百万円/件		-	-	-	42/1
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/デジタルサイネージを活用したLアラート情報等災害情報の適切な表示に関する調査研究報告書	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	51	
		計算式	百万円/件		-	-	-	51/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT 施策)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
			Lアラート高度化システムを整備している都道府県の数	実績値	都道府県	-	-	-	-		
				目標値	都道府県	-	-	-	-	15	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況 (目標)					
			-	-	-	施策の進捗状況 (実績)					
	-	-	-								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	Lアラートにより伝達される避難指示・避難勧告等の災害情報の正確性・迅速性の向上を図ることで、情報発信者である地方公共団体等及び情報伝達者である各種メディアのより一層のLアラート活用を促進し、Lアラート高度化システムを整備するインセンティブを与えることで、整備都道府県数の増加に寄与。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、各地で大規模災害が多発し、特に2019年に発生した令和元年台風第15号及び第19号等の被災状況を踏まえると、外国人を含む地域住民等への、避難指示・避難勧告等の正確性・迅速性の向上が改めて課題であると認識されたため、本事業の必要性は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害情報の正確性向上に向けた補正体制構築やデジタルサイネージを活用したLアラート情報等災害情報の適切な表示に関しては、各地方公共団体や民間等では財政等の事情が様々であるため、国が統一的な仕様や考え方を示すことが求められるものであり、支援を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）や成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）において、Lアラート情報の正確性・迅速性の向上について記載がされており、本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	仕様書作成の中で、実証協力団体等との調整等により事業計画全体に変更が発生し、実施期間等を変更せざるを得ず、令和2年度へ繰越をしたものであり、妥当な繰越である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本事業は、Lアラートにより伝達される災害情報の正確性向上に向けた補正体制構築の実証等を行うものであり、研修やセミナーにおいて地方公共団体等への普及啓発を進める「地域防災等のためのG空間情報の利活用推進」及びLアラートを活用した災害対応支援システムを構築することでLアラートの高度化を進める「Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業」と適切な役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	総務省	0077	地域防災等のためのG空間情報の利活用推進
総務省	0088	Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業	
点検・改善結果	点検結果		第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和元年12月20日閣議決定）や成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定）において、Lアラート情報の正確性・迅速性の向上について記載がされていることから、事業実施の必要性がある。今年度実施事業であるため、上記事業の効率性や有効性の観点も踏まえながら適切に事業を実施していく必要がある。
	改善の方向性		事業の効率性や有効性に留意して事業を実施していく。

外部有識者の所見

令和元年度補正額のすべてが繰越されており、その理由についての詳しい説明が求められる(なぜ事業計画全体に変更が発生したのか?、なぜ実施期間の変更が必要となったのか?、そもそも補正予算成立後に実施完了可能なスキームになっていたのか?)。上記同様、本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。

行政事業レビュー推進チームの所見

定予了終 | 令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

り予
終定
了通 | 各実証実験の実現にあたっては、災害情報を発信する地方公共団体との調整、デジタルサイネージのロケーションの選定及びロケーションオーナー等との調整が必要であるところ、これらの調整等に不測の時間を要したため、やむを得ず令和2年度へ繰り越したものであり、実証協力団体等との調整等により事業計画全体に変更が発生した旨を追記した。引き続き予算の適正な執行に努め、令和2年度をもって事業終了。

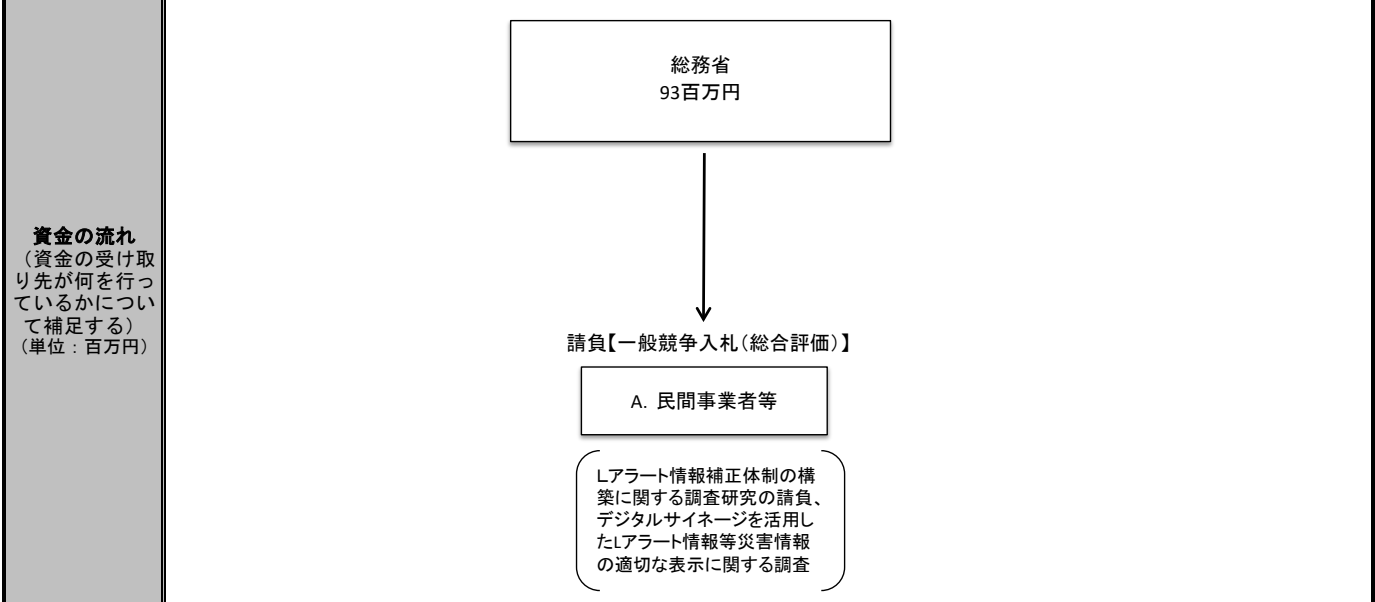
備考

参考「第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)(抜粋)
Lアラート(災害情報共有システム)情報の正確性向上に向けたLアラート情報の補正体制構築の実証を行うとともに、地域住民や外国人向けにデジタルサイネージを活用した災害情報伝達の実証を行う。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0011	平成28年度	新28-0010	平成29年度	0091
平成30年度	0078						
平成31年度	総務省 (0080)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.民間事業者等			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-		-		-	-	